明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府令・省令〕

○独立行政法人北方領土問題対策協会の業務運営並びに財務及び会計に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・農林水産一）　二

〔省　令〕

○雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働二〇）　二
○植物防疫法施行規則の一部を改正する省令（農林水産八）　三
○家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令（同九）

〔告　示〕

○沖縄振興開発金融公庫法第十九条第一項第五号の規定に基づき主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件（内閣府・財務一）
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（政治資金適正化委一三）
○除籍が滅失した件（法務九一）
○介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令の規定に基づき平成二十五年度の医療保険者の納付金の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額を定める件（厚生労働二七）　四
○薬事法第二十三条の二第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器の一部を改正する件（同二八）
○厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（同二九）
○船員保険法の規定により申請のあった全国健康保険協会の疾病保険料率及び災害保健福祉保険料率並びに全国健康保険協会が定める期間及び控除率の変更について認可した件（同三〇）
○母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針の一部を改正する件（同三一）　五
○作物統計調査規則第三条第一項の農林水産大臣が定める植物等を定める件の一部を改正する件（農林水産五一二）
○独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則第二条の規定に基づき、農林水産大臣が定める平成二十四事業年度における独立行政法人農畜産業振興機構法第十条第二号の農林水産省令で定める事業に係る補助の総額を定める件の一部を改正する件（同五一三）
○種苗法第四十九条第一項第四号の規定に基づき品種登録を取り消した件（同五一四）
○地すべり防止区域を指定する件（同五一五）
○地すべり防止区域を追加指定する件（同五一六）　六
○補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正した件（経済産業三〇）　六
○輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（同三一）　七
○石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則第三十四条の二第四号の規定に基づき、経済産業大臣が定める方法を定めた件（同三二）
○昭和四十六年建設省告示第千七百五号の一部を改正する件（国土交通一五四）
○工事が完了した件（同一五五）
○食料表等の一部を改正する件（同一五六～一五八）
○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件（同一五九）
○船舶安全法に基づく型式承認等をした件（同一六〇）　八

〔国会事項〕

〔人事異動〕

財務省　会計検査院　最高裁判所　山口県　愛媛県　仙台市　静岡市　九

〔官庁報告〕

産　業

日本工業規格
（厚生労働省、厚生労働省・経済産業省）
標準仕様書（TS）の継続について
（厚生労働省・経済産業省）　一〇

労　働

最低工賃の廃止決定に関する公示
（滋賀労働局最低工賃公示一）　一〇

公　聴　会

植物防疫法施行規則の改正に関する公聴会開催に関する公示（農林水産省）　一〇

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告
（国土交通省）　一〇

〔公　告〕

諸　事　項

官庁
財団、所得税法第一八〇条の規定に該当しなくなった外国法人関係　二
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　二
特殊法人等
保険料の前納払込みに係る保険料の払込みの時期等関係　三
会社その他